

第4期【償還】

運用報告書(全体版)

円資産アクティブ・アロケーション (株式・債券) (愛称 実りの選択)

【2020年4月20日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)」は、2020年4月20日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2016年4月28日から2020年4月20日(当初2020年4月20日)までです。	
運用方針	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み期騰落率	(参考指数)	騰落率					
(設定日) 2016年4月28日	円 銭 10,000	円 -	% -	ポイント 100.00	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 57
1期(2017年4月20日)	10,433	0	4.3	103.63	3.6	33.2	29.8	-	33.0	77
2期(2018年4月20日)	11,700	0	12.1	113.79	9.8	31.2	38.9	-	24.8	85
3期(2019年4月22日)	11,483	0	△1.9	115.11	1.2	31.6	55.6	-	8.2	49
(償還時) 4期(2020年4月20日)	(償還価額) 10,493.59	-	△8.6	108.90	△5.4	-	-	-	-	23

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注) 参考指数は当期末現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2019年4月22日	円 銭 11,483	% -	ポイント 115.11	% -	% 31.6	% 55.6	% -	% 8.2
4月末	11,500	0.1	115.26	0.1	36.1	45.3	-	13.9
5月末	11,092	△3.4	111.18	△3.4	21.7	66.7	-	8.2
6月末	11,249	△2.0	113.31	△1.6	30.7	53.0	-	9.9
7月末	11,302	△1.6	113.98	△1.0	31.3	53.3	-	12.7
8月末	11,168	△2.7	112.41	△2.3	26.5	62.2	-	6.9
9月末	11,340	△1.2	115.05	△0.1	37.1	37.5	-	20.9
10月末	11,666	1.6	117.75	2.3	38.7	23.8	-	33.7
11月末	11,765	2.5	118.34	2.8	39.4	17.3	-	41.0
12月末	11,906	3.7	118.88	3.3	27.0	23.1	-	45.1
2020年1月末	11,724	2.1	118.00	2.5	27.3	25.2	-	44.3
2月末	10,983	△4.4	113.23	△1.6	21.4	53.5	-	21.8
3月末	10,451	△9.0	106.71	△7.3	20.3	66.6	-	10.0
(償還時) 2020年4月20日	(償還価額) 10,493.59	△8.6	108.90	△5.4	-	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2016年4月28日～2020年4月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2016年4月28日～2020年4月20日）

国内株式市場は、設定から2016年10月にかけては、日銀が追加金融緩和を見送ったことや、英国民投票において欧州連合（EU）離脱派が勝利したことを受けて一時下落する場面がありましたが、参議院選挙での連立与党の大勝を受けて、大規模な経済対策への期待から、持ち直す動きとなりました。その後は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる大規模なインフラ投資などの政策に対する期待が高まり、円安の進行とともに国内株式市場は年末にかけて上昇しました。

2017年は北朝鮮をめぐる地政学リスクなどの外部環境の不透明感からもみ合う展開が続いた後、9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待により上昇しました。さらに世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受け、一段高となりました。

しかし2018年2月に入ると、米国雇用統計の高い賃金上昇率を受けて米国長期金利が急上昇し、円高の進行も合わせて、国内株式市場は大幅に下落しました。9月まで一進一退の展開が続いた後、米中貿易摩擦の激化や米国国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことにより、世界的な景気減速懸念が高まり、10月から12月にかけて国内株式市場は大きく下落しました。もみ合い後の2019年9月から12月にかけては、米中が通商協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの観測などから上昇しました。

2020年2月から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が高まったことに加え、需給環境の悪化を背景とする原油価格の急落も重なり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、国際協調的な金融緩和策や経済対策が好感され、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

国内債券市場は、2016年6月の英国のEU離脱決定を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期国債利回りは低下しました。その後は、日銀が7月の金融政策決定会合においてマイナス金利の深掘りを見送ったことから、長期国債利回りは先の低下分を取り戻しました。11月にはトランプ氏が米国大統領選挙に勝利し、米国長期国債利回りの上昇につられて国内の長期国債利回りも上昇し、プラス圏を回復しました。

2017年初めから2018年半ばまでは、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期国債利回りは概ね0%～0.1%のレンジ内で推移しました。しかし10月に入り、世界的に株価が急落すると、長期国債利回りは低下に向かいました。さらに、米国の利上げ観測の後退や日銀が世界経済の減速に懸念を示したことで、長期国債利回りは2019年8月まで低下基調となりました。その後、米中通商協議の部分的合意や英国の合意なきEU離脱の回避観測などから、投資家センチメントが好転し、長期国債利回りは上昇しました。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うリスク回避的な動きから長期国債利回りは低下しました。しかし、3月に債券市場の流動性が低下すると、金利変動リスクを軽減する動きが強まり、長期国債利回りは急上昇する荒い動きとなりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月28日～2020年4月20日)

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」を通じて、株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）への実質組入比率の合計を概ね90%台半ばで推移させ、高位に維持しました。

なお、繰上償還決定後はマザーファンドの組入比率を段階的に引き下げました。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券のリバランスを行い、収益の向上を図りました。設定来の投資比率は、当ファンドの償還のほか、新規のベビーファンド設定などに伴う大口の資金フローがあった時期を除き、株式が26.4%～89.9%、債券が8.3%～70.4%の範囲でそれぞれ推移させました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月28日～2020年4月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を下回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年4月23日～2020年4月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	129	1.138	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.547 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.547 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.181	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 16 ）	（ 0.139 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 5 ）	（ 0.041 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	150	1.332	
期中の平均基準価額は、11,345円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

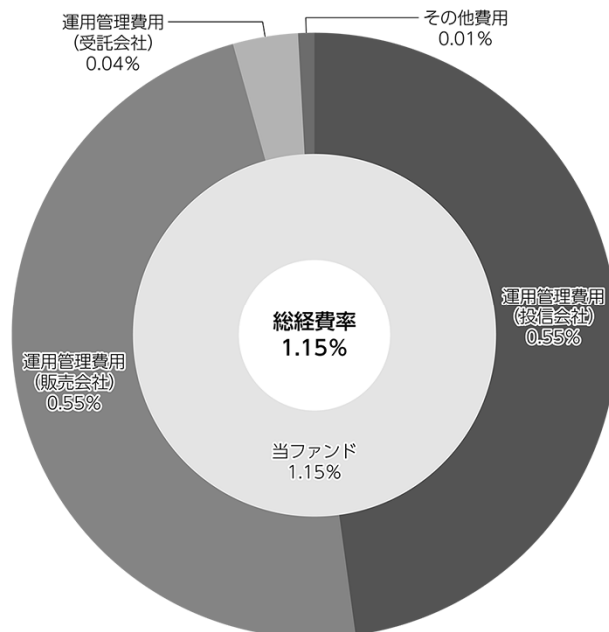
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月23日～2020年4月20日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	千口 2,390	千円 2,832	千口 43,274	千円 48,383

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月23日～2020年4月20日）

利害関係人との取引状況

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

該当事項はございません。

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	32	13	40.6	53	2	3.8
投資信託証券	20	—	—	21	2	9.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	4.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2020年4月20日現在）

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド			千口 40,883

（注）口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年4月20日現在）

項	目	債 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 23,739	% 100.0
投資信託財産総額		23,739	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2020年4月20日現在）

項	目	償 還 時
(A)	資産	23,739,309 円
	コール・ローン等	23,739,309
(B)	負債	233,150
	未払信託報酬	230,946
	未払利息	21
	その他未払費用	2,183
(C)	純資産総額(A-B)	23,506,159
	元本	22,400,501
	償還差益金	1,105,658
(D)	受益権総口数	22,400,501口
	1万口当たり償還価額(C/D)	10,493円59銭

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,049,359円です。

（注）当ファンドの期首元本額は42,917,837円、期中追加設定元本額は2,819,920円、期中一部解約元本額は23,337,256円です。

○損益の状況（2019年4月23日～2020年4月20日）

項	目	当 期
(A)	配当等収益	△ 215
	支払利息	△ 215
(B)	有価証券売買損益	△1,691,705
	売買益	1,525,879
	売買損	△3,217,584
(C)	信託報酬等	△ 503,728
(D)	当期損益金(A+B+C)	△2,195,648
(E)	前期繰越損益金	2,129,201
(F)	追加信託差損益金	1,172,105
	(配当等相当額)	(581,632)
	(売買損益相当額)	(590,473)
	償還差益金(D+E+F)	1,105,658

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年4月20日		資産総額	23,739,309円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	233,150円
				純資産総額	23,506,159円
受益権口数	57,081,218口	22,400,501口	△34,680,717口	受益権口数	22,400,501口
元本額	57,081,218円	22,400,501円	△34,680,717円	1万円当たり償還金	10,493円59銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	74,624,029円	77,854,739円	10,433円	0円	0%
第2期	72,810,219	85,185,092	11,700	0	0
第3期	42,917,837	49,280,909	11,483	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	10,493円59銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されることから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2020年4月20日をもちまして繰上償還となりました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2020年4月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率 %	合成指数 (参考指数) ポイント	指数騰落率 %	株式先物比率 %	債券組入比率 %	債券先物比率 %	投資信託証券組入比率 %	純資産総額 百万円
(設定日) 2016年4月28日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	56
1期(2017年4月20日)	10,561	5.6	103.63	3.6	33.6	30.2	—	33.5	76
2期(2018年4月20日)	11,986	13.5	113.79	9.8	30.8	38.4	—	24.5	86
3期(2019年4月22日)	11,924	△0.5	115.11	1.2	31.9	56.2	—	8.3	48
4期(2020年4月20日)	11,065	△7.2	108.90	△5.4	19.7	66.8	—	11.7	9

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率および債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注) 参考指数は当期末現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 円	騰落率 %	合成指数 (参考指数) ポイント	指数騰落率 %	株式先物比率 %	債券組入比率 %	債券先物比率 %	投資信託証券組入比率 %
(期首) 2019年4月22日	11,924	—	115.11	—	31.9	56.2	—	8.3
4月末	11,944	0.2	115.26	0.1	36.5	45.8	—	14.1
5月末	11,528	△3.3	111.18	△3.4	21.9	67.4	—	8.3
6月末	11,703	△1.9	113.31	△1.6	31.0	53.5	—	10.0
7月末	11,770	△1.3	113.98	△1.0	31.5	53.6	—	12.8
8月末	11,640	△2.4	112.41	△2.3	26.7	62.5	—	7.0
9月末	11,832	△0.8	115.05	△0.1	37.3	37.6	—	21.0
10月末	12,187	2.2	117.75	2.3	38.8	23.9	—	33.9
11月末	12,301	3.2	118.34	2.8	39.6	17.3	—	41.2
12月末	12,464	4.5	118.88	3.3	27.1	23.3	—	45.3
2020年1月末	12,289	3.1	118.00	2.5	27.4	25.3	—	44.5
2月末	11,517	△3.4	113.23	△1.6	21.5	53.8	—	21.9
3月末	10,937	△8.3	106.71	△7.3	20.3	66.9	—	10.0
(期末) 2020年4月20日	11,065	△7.2	108.90	△5.4	19.7	66.8	—	11.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月23日～2020年4月20日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首（2019年4月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入や、利回り低下による価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・株式（日経平均連動型上場投資信託（E T F）と日経225先物）の下落がマイナス要因となりました。
- ・追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年4月23日～2020年4月20日)

国内株式市場は、期初から一進一退の動きが続いた後、2019年9月から12月中旬にかけて、米中が通商協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合（E U）離脱が回避されるとの観測などから上昇しました。2020年2月から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が高まったことに加え、需給環境の悪化を背景とする原油価格の急落も重なり、国内株式市場は大幅に下落しました。期末にかけては、国際協調的な金融緩和策や経済対策が好感され、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

国内債券市場は、期初から2019年8月にかけて、米中貿易摩擦による世界経済の下振れ懸念や各国中央銀行の金融緩和姿勢を受け、長期国債利回りが低下しました。しかし年末にかけては、米中通商協議の部分的合意や英国の合意なきE U離脱の回避観測などから、投資家センチメントが好転し、長期国債利回りは上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うリスク回避的な動きから長期国債利回りは低下基調となりましたが、2020年3月に債券市場の流動性が低下すると、金利変動リスクを軽減する動きが強まり、長期国債利回りは急上昇する荒い動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月23日～2020年4月20日)

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。当期間の投資比率は、ベビーファンドの償還のほか、新規のベビーファンド設定などに伴う大口の資金フローがあった時期を除き、株式が26.8%～80.8%、債券が15.2%～67.8%の範囲でそれぞれ推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月23日～2020年4月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を1.8%下回りました。

今後の運用方針

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月23日～2020年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 22 (17) (5)	% 0.189 (0.146) (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	22	0.191	
期中の平均基準価額は、11,842円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月23日～2020年4月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 32,434	千円 53,258

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日経225連動型上場投資信託	口 909	千円 20,976	口 1,028	千円 21,512

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 55	百万円 68	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月23日～2020年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	32	13	40.6	53	2	3.8
投資信託証券	20	—	—	21	2	9.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	83千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	6,600	6,660	66.8	—	66.8	—	—
合 計	6,600	6,660	66.8	—	66.8	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
	%	千円	千円			
国債証券						
第357回利付国債（10年）	0.1	6,400	6,458	2029/12/20		
第358回利付国債（10年）	0.1	200	201	2030/3/20		
合 計		6,600	6,660			

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期			末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日経225連動型上場投資信託	176	57	1,166	11.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	176	57	1,166	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 11.7% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末	
	買 建 額	売 建 額		
	百万円	百万円		
国内 株式先物取引 日経225mini	1	—		

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,660	66.8
投資信託受益証券	1,166	11.7
コール・ローン等、その他	2,141	21.5
投資信託財産総額	9,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,967,277
コール・ローン等	2,012,266
公社債(評価額)	6,660,470
投資信託受益証券(評価額)	1,166,790
未収入金	29,170
未収利息	652
前払費用	1,429
差入委託証拠金	96,500
(B) 負債	10
未払利息	1
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A-B)	9,967,267
元本	9,007,786
次期繰越損益金	959,481
(D) 受益権総口数	9,007,786口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,065円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1065円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は40,883,358円、期中追加設定元本額は11,398,758円、期中一部解約元本額は43,274,330円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(適格機関投資家専用) 9,007,786円

○損益の状況 (2019年4月23日～2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,400
受取配当金	88,753
受取利息	18,319
支払利息	△ 6,672
(B) 有価証券売買損益	△2,270,062
売買益	485,167
売買損	△2,755,229
(C) 先物取引等取引損益	△1,009,754
取引益	1,825,190
取引損	△2,834,944
(D) その他費用等	△ 1,016
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△3,180,432
(F) 前期繰越損益金	7,865,400
(G) 追加信託差損益金	1,383,242
(H) 解約差損益金	△5,108,729
(I) 計(E+F+G+H)	959,481
次期繰越損益金(I)	959,481

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）組入資産の明細

<組入投資信託証券の内容>

日経225連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

基準日 2019年7月8日

	組入上位銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	11.1%
2	ソフトバンクグループ	5.3%
3	ファナック	3.4%
4	東京エレクトロン	2.9%
5	KDDI	2.8%
6	ダイキン工業	2.5%
7	京セラ	2.4%
8	テルモ	2.2%
9	リクルートホールディングス	1.8%
10	ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.8%

【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)
	第18期
	自 2018年7月9日
	至 2019年7月8日
営業収益	
受取配当金	123,730,169,690
有価証券売買等損益	△84,990,965,776
派生商品取引等損益	△584,957,793
その他収益	2,882,323,582
営業収益合計	41,036,569,703
営業費用	
支払利息	△177,296,516
受託者報酬	2,953,489,256
委託者報酬	11,063,201,567
その他費用	130,557,051
営業費用合計	13,969,951,358
営業利益又は営業損失(△)	27,066,618,345
経常利益又は経常損失(△)	27,066,618,345
当期純利益又は当期純損失(△)	27,066,618,345
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,485,464,372,375
剰余金増加額又は欠損金減少額	714,266,505,170
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	714,266,505,170
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,801,762,717
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	446,801,762,717
分配金	112,552,973,396
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,667,442,759,777